

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-17-01
事務事業名	情報インフラ整備事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	平成13年度～		
大項目	基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	担当課(室)
中項目	基本施策	生活しやすいまちづくり	企画課
小項目	施策	情報通信	職・氏名
			情報政策係長 谷本 隆二
			電話
			64-1812

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	インターネットを利用される市民の皆様。
目的(何のために)	情報格差(デジタル・ディバイド)の是正・縮小、ブロードバンド・ゼロ地域の解消。
行政活動(どのような方法で)	民間通信事業者(NTTなど)に対して、高速インターネットサービスの展開について要請する。(伊部・浦伊部地域へのFWA(Bフレックツイヤレス)の導入。三國・大多府地区の高速化への解決策を探る)
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内のブロードバンド環境の充実(高速インターネットサービス受可世帯割合の向上)。

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	民間通信事業者交渉業務	回	4	4	13
	高速インターネットサービス受可世帯数	世帯	14,935	14,935	16,657
	直接事業費	千円	0	2,265	0
	人件費	千円	2,560	3,980	1,457
	事業費	千円	2,560	6,245	1,457
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	市債	千円			
	一般財源	千円	2,560	6,245	1,457
必要人員	人	0.25	0.45	0.16	
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
ブロードバンド普及率	説明	高速インターネットサービスが利用可能な世帯の割合			
結果指標量	%	95.74	95.95	98.16	
対前年比	%	-	100.2%	102.3%	
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円				
民間通信事業者との交渉回数	説明	説明			
結果指標量	回	4	4	13	
対前年比	%	-	100.0%	325.0%	
活動コスト	円	2,560,000	6,245,000	1,457,000	
単位当たりコスト	円	640,000	1,561,250	112,077	

事業の成果			
成果指標名	高速インターネットサービス受可世帯割合	式又は説明	市内で高速インターネットを利用可能な世帯の割合
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	95.74	95.95	98.16
対前年比		100.22%	102.30%
到達目標値	98.54%	到達目標年度	H20

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A~E> A 課題認識
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	国の施策において、「2010年までに国民の100%がブロードバンド環境を利用可能にする」ことが目標とされている。本市においても重要度・ニーズは年々高まっており、定住化促進の点でもブロードバンドの普及は必要条件といえるが、費用対効果が見込みにくい地域への民間通信事業者による単独整備は期待できず、市が積極的に関与し、整備を促す必要がある。
	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性の評価	職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	効率性評価<A~E> B 課題認識
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	民間通信事業者との交渉、地元区会を通じての加入者勧誘が主で、人件費が主な経費である。民間主導のインフラ整備は行政効率の面からも正しい手法であったと考えるが、残る2%(大多府・三國地域)の解決はこの手法では困難である。平成18年度に実施した地域情報化検討プロジェクト事業等は完了している。
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
有効性評価<A~E>		A	
課題認識			

平成20年度の状況		説明		
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
FWA(伊部・浦伊部地域)の2期工事(平成20年度)として、久々井への展開も予定しており、NTT側と結めの交渉を行っている。アンテナ候補地の検討などを経て、20年秋頃にはサービス開始できる見込みである。				
目標値	結果指標量	98.54%	結果指標量	10
	成果指標量	98.54%		

総合評価		評価区分<A~E>	
平成19年4月、突然のNTTの経営方針転換により備前交換局の光化が困難とされたが、その後の粘り強い継続交渉の結果、代替策としてFWAを伊部・浦伊部地域に展開させることができた。さらに、伊部区会を通じて加入希望者を募った結果が目標数を大きく上回ったため、2期工事として20年度に久々井を含め3本のアンテナ増設が予定されており、成果指標のさらなる向上が見込まれる。(ただし、今後のFWA新規開局はNTTの経営方針で不可能であり、同一手法による大多府・三國地域の課題解決は困難である。)			
総合評価		C	

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらなる重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	無線など新技術の導入検討	H21～	市内全域での高速インターネットサービスの提供